

四 監 査 第 36-1 号
平成 30 年 6 月 8 日

様

四国中央市監査委員 木村 昭利
四国中央市監査委員 原田 泰樹

定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 4 項の規定により、平成 30 年度の定期監査を次のとおり実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を報告する。

1. 監査の対象・期間及び実施年月日

監 査 の 対 象		監査実施年月日
所 管	期 間	
市民くらしの相談課	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月末日	平成 30 年 5 月 8 日
管 理 課	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 4 月末日	平成 30 年 5 月 15 日
人 事 課	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 4 月末日	平成 30 年 5 月 29 日
秘 書 課	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 4 月末日	平成 30 年 5 月 29 日

2. 監査の方法

各監査対象所管課等から、平成 29 年度歳入歳出予算執行状況等関係資料の提出を求め、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、関係職員から説明を求め監査した。

3. 監査の結果

監査の結果は次のとおりであり、軽微な誤謬や疑義については、その都度確認や指導等を行っているので本報告は省略するが、今後とも引き続き、適正かつ効率的な事務の執行に努められるよう望むものである。

市民くらしの相談課

平成 30 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、主幹、係長、非常勤嘱託職員 2 名の計 5 名

1 予算の執行状況

平成 30 年 3 月末日現在における当課所管の平成 29 年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県支出金	県補助金	商工費 県補助金	500,000	500,000	0	500,000
計			500,000	500,000	0	500,000

(2) 歳出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	諸費	13,000,000	13,000,000	0	100.0
民生費	社会福祉費	社会福祉 総務費	475,000	134,058	340,942	28.2
商工費	商工費	消費者行政 推進費	810,000	775,668	34,332	95.8
計			14,285,000	13,909,726	375,274	97.4

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・諸費は、防犯協会負担金

2 生活行政相談の概要

相談件数 339 件 (前年比 61 件減)

- ・消費 159 件 (店舗販売 13 件、訪問販売 7 件、通信販売 19 件、電話勧誘販売 21 件、
架空請求 56 件、マルチ商法 1 件、その他 42 件)
- ・多重債務 5 件
- ・一般 123 件
- ・女性 46 件
- ・情報提供 6 件

3 消費者行政の概要

- ・消費者教育・啓発活動 出前講座の開催（21回開催、604名参加）
- ・出張相談 川之江庁舎 週1回、土居庁舎・新宮公民館 月1回
- ・商品安全性の確保 家庭用品品質表示法・消費生活製品安全法・電気用品安全法・液化石油ガス法に基づいた市内小売店等への立入検査

4 犯罪の起きにくい街づくりの推進

- ・四国中央市犯罪の起きにくい街づくり意見交換会の開催
- ・四国中央市暴力団排除コミュニティ協議会総会の開催
- ・市行政防災無線、コスモステレビでの特殊詐欺注意喚起放送

5 まとめ

当課では、犯罪の起きにくい街づくり推進係と生活行政相談係により、警察署との協働による犯罪の起きにくい安心安全な街づくりの推進、行政上の不当要求行為等に対する措置、地域社会からの暴力団排除の推進、犯罪被害者等支援、及び、消費、女性、一般相談業務と消費者行政業務全般を所掌している。

犯罪の起きにくい街づくり推進係には、現在、愛媛県警察本部からの現職とOBの職員が配置されていることから、安心・安全の街づくりのための行動計画の策定など、専門的知識と経験を活用した具体的施策のプランニングに期待したい。

消費者行政業務は、市民の身近な相談窓口としての役割のほか、情報提供や消費者教育など、消費者問題に対応する重要な役割を担うものである。今後も引き続き、市民がより質の高い相談が受けられるよう、また、相談内容の多様化、複雑化に対応できるよう、相談員の資質・能力の向上を図るとともに、警察署はもとより福祉、教育、税務など他部署との庁内連携や他自治体との広域連携等による相談体制の充実に努めていただきたい。

また、特に相談件数の増加している高齢者及び特殊詐欺等の被害防止には、事前の啓発や周知が重要であることから、これまで同様、積極的に出前講座を開催するとともに、啓発チラシ等の各戸配布時の声かけにも努めていただきたい。

なお、提出された関係書類及び証拠書類等を詳細に調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

管 理 課

平成 30 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 3 名、係長 3 名、主任 3 名、主査 1 名、再任用職員 1 名、非常勤嘱託員 2 名、臨時職員 2 名の計 16 名

1 予算の執行状況

平成 30 年 4 月末日現在における当課所管の平成 29 年度予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 一般会計（契約検査課分）

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
諸 収 入	雑 入	雑 入	1,000	547,344	547,344	0
計			1,000	547,344	547,344	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・電子入札システム負担金 478,344 円

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	3,012,600	2,618,225	394,375	86.9
計			3,012,600	2,618,225	394,375	86.9

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・システム利用負担金 2,312,000 円

(2) 一般会計（財産管理課分）

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使 用 料	総務使用料	13,963,000	12,366,380	12,313,360	53,020
		農 林 水 産 使 用 料	0	61,600	61,600	0
財 産 収 入	財産運用収入	財産貸付収入	12,564,000	22,981,484	12,649,990	10,331,494
	財産売払収入	不 動 産 売 払 収 入	3,900,000	1,888,467	1,888,467	0

繰入金	財産区繰入金	財産区繰入金	1,075,000	1,054,963	1,054,963	0
諸収入	雑入	雑入	1,801,000	1,884,068	1,839,751	44,317
計			33,303,000	40,236,962	29,808,131	10,428,831

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務使用料は、行政財産使用料 10,259,884 円
- ・財産貸付収入は、市有地貸付料

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	財産管理費	184,141,000	171,086,894	13,054,106	92.9
		企画費	100,000	49,917	50,083	49.9
計			184,241,000	171,136,811	13,104,189	92.9

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産管理費は、光熱水費等需用費 65,754,060 円、通信運搬費等役務費 12,070,276 円、委託料 35,450,548 円、使用料及び賃借料 47,937,736 円
- ・企画費は、燃料費等需用費

（3）港湾上屋事業特別会計

ア 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
港湾施設費	上屋管理費	上屋管理費	200,000	38,103	161,897	19.1
計			200,000	38,103	161,897	19.1

（4）西部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	事業費	400,000	400,000	0	100.0
計			400,000	400,000	0	100.0

(5) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
臨海土地 造成事業費	臨海土地 造成事業費	事業費	1,600,000	1,500,000	100,000	93.8
計			1,600,000	1,500,000	100,000	93.8

(6) 財産区特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

財産区会計別内訳	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
上野 財産区特別会計 (管理会分)	6,850,000	50,347,711	49,918,415	429,296
北野 " (")				
蕪崎 " (")				
土居 " (")				
土居天満 " (")				
畑野 " (")				
入野 " (")				
関川 " "	3,869,000	39,044,276	39,043,890	386
土居 " "	625,000	4,122,159	4,122,130	29
津根 " "	1,700,000	5,438,160	5,438,114	46
野田 " "	792,000	1,965,462	1,965,444	18
小富士 " "	1,190,000	5,254,792	5,254,741	51
計	15,026,000	106,172,560	105,742,734	429,826

各財産区特別会計の収入済額は、前年度繰越金が大半を占めている。

イ 歳 出

(単位：円、%)

財産区別内訳	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
上野 財産区特別会計 (管理会分)	6,850,000	1,638,177	5,211,823	23.9
北野 " (")				
蕪崎 " (")				
土居 " (")				
土居天満 " (")				
畑野 " (")				

入 野	〃	(〃)				
関 川	〃		3,869,000	1,034,916	2,834,084	26.7
土 居	〃		625,000	177,359	447,641	28.4
津 根	〃		1,700,000	1,361,431	338,569	80.1
野 田	〃		792,000	291,457	500,543	36.8
小富士	〃		1,190,000	122,960	1,067,040	10.3
	計		15,026,000	4,626,300	10,399,700	30.8

支出負担行為済額の主なものは、報酬、森林保険料などである。

2 庁用自動車の維持管理状況

当課が管理する庁用自動車は31台（30年3月末）で、機能点検等良好な管理状況を心掛けている。

3 公有財産の状況（平成30年3月31日現在当課所管分）

（1）土地

121件 85,285.67㎡（年度当初から3,016.00㎡減少）

増減理由：所管換、敷地の重複整理

（2）建物

5棟 1,366.45㎡（年度当初から増減無し）

4 入札の状況

（1）工事等契約

入札件数 275件（工事関係 207件、業務委託関係 68件）

予定価格に対する全体の落札率 95.50%

（2）物品契約

入札件数 45件（物品購入関係 41件、印刷製本関係 4件）

5 工事等検査状況

検査件数 269件（入札によるもの 220件、随意契約によるもの 49件）

工種別：土木工事 85件、建築工事 41件、舗装・電気 33件、

その他（修繕含む）17件、委託業務等 93件

工事成績の平均点：74.9点（この内、こどもを見守る工事現場の平均点は76.6点）

6 登記関係事務処理状況

登記処理件数 446件 1,822筆（分筆 144件、所有権移転 170件、地目変更 42件など）

7 まとめ

当課では今年度より、工事等契約係、物品契約係、検査係での入札・契約、検査といったソフト的事務と、財産管理係及び施設管理係における財産管理、嘱託登記、市有物件共済保険、財産区、庁舎・庁用自動車等の管理といったハード事業を含む事務事業を所管することとなり、これまで以上に事業実施担当課及び事業者に対する指導的な役割が求められるところであるので、市の事業の透明性、公平性の確保のため、より一層の取組がされることを期待したい。

契約係では、物品契約についての一般競争入札実施要綱制定や要綱改正等の整備、随意契約の取扱いについての整理及び説明会実施など、事務改善に務められており、引き続き契約事務の適正化に向け尽力いただきたい。

検査係において実施された検査における成績は、平均で74.9点と品質は確保されていると言えるが、今後も厳正かつ適正な検査の執行により、市及び事業者双方の資質及と技術力の向上に努められたい。

財産管理係では、土地貸付料未収金については、引き続き早期回収に尽力いただくとともに、その他市有財産についても積極的かつ効率的な管理に努められたい。また、市有物件の損害共済については、自動車の事務処理件数が前年比で増加傾向にあることから、事故防止のための積極的な啓発をお願いしたい。

施設管理係では、今年度秋完成予定の新庁舎及び所管施設の適正管理に努められたい。

なお、定期監査に際して提出された関係書類及び証拠書類等について詳細に調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

人 事 課

平成 30 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 3 名、係長 2 名（うち保健師 1 名）、主任 3 名、主査、係員の計 11 名

1 予算の執行状況

平成 30 年 4 月末日現在における当課所管の平成 29 年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使 用 料	総務使用料	12,636,000	12,226,500	12,190,500	36,000
諸 収 入	雑 入	雑 入	36,485,000	36,720,038	19,828,270	16,891,768
計			49,121,000	48,946,538	32,018,770	16,927,768

収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・総務使用料は、職員駐車場の使用料
- ・雑入は、職員駐車場（借地分）使用料 5,307,000 円、派遣職員人件費負担金 8,030,091 円

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	3,856,000	1,106,990	2,749,010	28.7
		人事管理費	20,007,000	17,944,285	2,062,715	89.7
計			23,863,000	19,051,275	4,811,725	79.8

支出負担行為済額の主なものは次のとおりである。

- ・一般管理費では、一般経費の災害補償費 580,930 円、被災地支援費の赴任等旅費 382,060 円
- ・人事管理費では、職員健康診断委託料 5,790,100 円、職員研修委託料 2,540,146 円、派遣職員
宿舎借上料 3,472,656 円

2 職員の給料等の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

	職員数(人)	給料月額(円)	1 人平均(円)
行政職給料表(一)	885	286,992,100	324,285
行政職給料表(二)	6	1,953,700	325,617
医療職給料表	0	0	0
企業職給料表	37	13,335,300	360,414
中学校・小学校教育職給料表	5	2,106,176	421,235
計	933	304,387,276	326,246

3 各部局別職員（平成30年4月1日現在）

（単位：人）

部局名	条例定数	実職員数	条例定数との比較	備考	再任用職員
議会事務局	12	8	△4		
市長事務局	882	649	△233		14
教育委員会事務局	149	99	△50		2
選挙管理委員会事務局	4	2	△2		
監査委員事務局	3	3	0		
公平委員会事務局	1	(1)	0	(兼務職員)	
農業委員会事務局	9	6	△3		
水道局	75	37	△38	上水26人、工水11人	3
消防	142	129	△13	うち消防吏員121人	3
計	1,277	933	△344	実職員数 H28.4.1 943名 H29.4.1 947名	22

臨時職員 459名（前年比21名減）、嘱託職員 125名（前年比8名増）

4 職員の研修状況

(1) 集合研修

本庁舎等において22回開催し、921名受講した。

主な研修は、階層研修（新任課長補佐研修、新規任用職員研修等）、専門研修（人事評価研修、市役所・㈱やまびこ合同研修会、メンタルヘルスセルフケア及びラインケア研修等）である。

(2) 派遣研修（研修機関）

市町村アカデミーなどで実施されるものから選択した32回の研修に、39名受講した。

主な研修・講座は、財務運営実務（財務書類作成・分析）講座、四国自治体・中堅職員交流研修等である。

(3) 派遣研修（公共的団体）

公共的団体自己啓発活動事業として、公益社団法人法皇青年会議所に1名参加活動した。

(4) 出前講座

自主研修として525回開催し、15,348名の受講があった。

主な講座は、一般救急講習、消防防災センター体験学習講座、消防署見学等である。

5 職員の福利厚生事業

- ・定期健康診断や人間ドック等
- ・臨床心理士や産業カウンセラーによるカウンセリング
- ・ストレスチェックの実施及び面接指導等
- ・産業医による長時間勤務者に対する健康相談等

6 まとめ

当課は、人事係、研修厚生係、給与係を配し、職員の採用、服務、研修、福利厚生、健康管理及び安全衛生管理、給与、共済等に関する事務を所管し、職場環境の改善や適正な人事配置などに努めている。

職員数については、専門職の確保は急務であり、また、中長期的には一般職の人員不足も懸念される。現在、条例定数と実数との乖離が生じているが、計画的でバランスの良い職員の採用と

配置に取り組んでいただくとともに、条例改正も含めた検討をお願いしたい。

当課では、既にストレスチェックやメンタルヘルスケアにも尽力いただいているところであるが職員一人ひとりの健康管理が職場環境のみならず市民サービスの質的向上にも繋がる重要な課題と認識し、現在も特定の部署で見られる長時間労働、特に管理職の過重労働の正確な実態把握に努め心身の不調を生じることのないよう、引き続き積極的な対応をお願いしたい。

臨時、嘱託職員の処遇については職務・職責に応じた処遇の改善により、職員が労働意欲を持てる職場になるよう検討をお願いするとともに、引き続き適正な人事管理に努めていただきたい。

公金外現金の取扱いについては、全庁的に取扱い件数が多い実態に鑑み、私的流用等不適切管理のリスクコントロールを認識し、法令等、職務における位置づけを含め、組織全体への周知徹底と意識付けといった取組みについても、今後、検討いただきたい。

なお、定期監査に際して提出された関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

秘書課

平成30年4月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐、主任、係員2名の計5名

1 予算の執行状況

平成30年4月末日現在における当課所管の平成29年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位:円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	5,346,679	4,890,627	456,052	91.5
計			5,346,679	4,890,627	456,052	91.5

支出負担行為額の主なものは、次のとおりである。

・職員旅費 1,705,250円

2 交際費の推移 (円)

	平成28年度	平成29年度
交際費決算額	1,003,619円	1,209,410円

平成29年度の交際費の内訳

弔慰金 342,400円(54件28.3%)、賛助金 370,000円(30件30.6%)、会費 400,840円(69件33.1%)、祝金 25,400円(3件2.1%)、接遇費 70,770円(10件5.9%)

3 まとめ

当課では、市長、副市長の効率的な職務遂行のためのスケジュール管理、各種団体の会合及び活動内容についての情報収集、内部協議等に伴う担当課や関係者との連絡調整及び交際費の管理、執行を行っている。

交際費については、市民の市政及び市長交際費に対する理解と信頼を深めることを目的として、毎月の執行状況をホームページで公表しているところであり、引き続き適正な管理及び執行に努められたい。

なお、関係書類及び証拠書類等を詳細に調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。